

## 気候変動と安全保障に関する各国の動向

公益財団法人 地球環境戦略研究機関  
適応と水環境領域研究員  
椎葉渚

2023年9月

## はじめに

昨今、気候変動問題を安全保障の文脈で捉える議論が加速している。気候変動を非伝統的な安全保障上の脅威とみなす議論は長年存在していた一方で、気候変動を一因とする異常気象や災害が、従来の開発途上国のみならず先進国にとっても大きな脅威となりつつあるという危機意識の高まりを背景に、再び関心を集めている。また、新型コロナウイルスの蔓延や、ロシアのウクライナ侵攻などに伴い、食料・エネルギー危機などの課題が顕在化し、気候変動がそれらに拍車をかけている、あるいはそれらが気候変動問題の解決の障害となっているといった関連性にも注目が集まっている。国際社会を取り巻く状況の変化や、グローバルイシューとしての気候変動問題の解決に向けた世界の連帯が強まる中、気候変動を安全保障問題として語ることでその重要性を強調する意図もあるだろう。また、こうした議論においては、いわゆる「気候安全保障 (Climate Security)」という概念が用いられることも多い。

IGES では 2023 年より、外務省の支援を受けて「気候変動がもたらす安全保障環境の変容の分析とそれを踏まえた日本の外交・安全保障アプローチの検討」に関する研究事業を立ち上げたところである。気候安全保障の概念には明確な定義が無く、それをを用いる主体や文脈によって意味や射程が変わり得る。概念的な解説や学術界における議論の進展については別稿に譲り、本稿では、昨今の国際社会における気候変動と安全保障との連関を取り巻く動きの動向をまとめ、我が国と他国および多国間協力体制によるこれまでの取り組みの状況を把握し、その初期的な検討のための背景情報を提供する。

## 要旨

本稿では、国際連合、G7、NATO の多国間協力体制に加え、欧米およびグローバルサウスを中心とした各国の気候変動と安全保障の連関に係る近年の動きをまとめた。その要旨は以下のとおりである。

- 気候変動が安全保障に及ぼす影響に関する議論は 2000 年代後半に出現し、国家安全保障や国際協力の観点からアメリカ、イギリス、ドイツなどが先駆的な検討を行ってきた。2021 年ごろから、G7、NATO、EU が相次いで気候変動と安全保障の連関に係る具体的な方針を打ち出している。
- 2007 年以降、国連安全保障理事会改革の文脈で気候変動と安全保障の関連が国際的に議論されるようになったが、主要な途上国は現在に至るまで慎重な姿勢を取っており、改革実現には至っていない。これを受け、先進諸国と一部の途上国による支持派の結託が近年強まっている。
- 安保理の議論がもっぱら軍事的任務への気候変動の統合に焦点を当てているのに対し、G7 においては非軍事的な側面も含めた広い安全保障の観点から、気候変動対策実施の重要性を強調し、特に気候変動と脆弱性の関係性に着目してきた。この流れは、欧米のシンクタンクによる気候安全保障関連の取り組みを本格化させることとなった。日本も、2016 年の伊勢志摩サミット開催を契機に、気候変動と脆弱性に関する議論に大きく貢献している。
- 多国間の動きと並行し、各国における取り組みも活発化している。アメリカ、フランス、イギリス、ニュージーランドなどは国防当局が中心となって気候変動が国家安全保障にもたらす影響についての分析を進めており、ドイツ、スウェーデン、オランダ、ベルギーなどでは外交当局がシンクタンク等と連携して気候安全保障に関する研究を進めており、特にオランダでは気候安全保障の実践に焦点を当てている。
- これらの取り組みは、様々な側面から気候変動と安全保障の連関に取り組んでいる。その論点としては、気候変動が開発協力政策にもたらす影響、経済への影響、軍事基地における適応の必要性と脱炭素化、軍の任務増加などが含まれ、多岐にわたる。

## 目次

国際連合	3
G7	4
NATO	5
欧州	5
アメリカ	8
その他先進国	8
日本	9
グローバルサウス	10
主要先進国の安全保障戦略と気候変動（比較）	11

## 国際連合

### 国連安全保障理事会における議論

国連安保理では、2007年4月、イギリスの提案を受け、「エネルギー、安全保障、気候」に関する公開討論を開催し、初めて気候変動問題を取り上げている。その後、2009年に国連総会でも「[気候変動とその安全保障への影響 \(Climate Change and Its Possible Security Implications\)](#)」と題した決議を採択するなど、気候変動問題が国連の安全保障体制に持つ示唆について検討がなされてきた。その後も安保理では気候変動を継続的に取り上げ、気候変動が国際安全保障にもたらす脅威に対処するため安保理の役割について議論している。特に、国連平和活動（平和維持活動や特別政治ミッション）に気候変動への対応を統合することが強調されている。

しかし、こうした安保理の改革を推進する理事国と、それを支持しない国々との対立により、未だ決議の採択には至っていない。ロシア、中国・インドなどの途上国は安保理のマンデートに気候変動を含めることに警戒を示し、国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）といった他の多国間プラットフォームで議論すれば十分であるとの見方を示している。この姿勢は2007年の公開討論から一貫しており<sup>1</sup>、理事国間での対立構造が長年にわたって存在することを示唆している<sup>23</sup>。これを受け、2018年にはドイツ・ナウル共和国の主導により、「国連気候変動と安全保障友好グループ (Climate and Security Friendship Group)」が発足し、現在では66か国が参加している。アメリカも2021年に正式に加盟している<sup>4</sup>。同グループは、気候・平和・安全保障担当特別代表を任命することや、国連平和維持・特別政治ミッションの職務権限に気候リスクを盛り込むことなどを求めている<sup>5</sup>。しかし、2021年2月に本議題に関する決議を行ったところ、ロシアが拒否権を行使し採択に至らなかった<sup>67</sup>（インドも反対票を投じ、中国は棄権している）。

こうした状況下で、2023年3月にはマルタ、モザンビーク、スイス、アラブ首長国連邦が「[気候、平和、安全保障に関する共同誓約声明 \(Statement of Joint Pledges Related to Climate, Peace and Security\)](#)」を発表している。アルバニア、ガボン、ガーナ、イギリスがこれに賛同した他、8月末には日本、フランス、アメリカも参加を表明したところである。直近では、アラブ首長国連邦（UAE）の主導で2023年6月にも気候変動と平和・安全保障に関する公開討論が開催され<sup>8</sup>、気候変動が国連平

<sup>1</sup> [https://www.env.go.jp/earth/report/h19-01/06\\_ref04.pdf](https://www.env.go.jp/earth/report/h19-01/06_ref04.pdf)

<sup>2</sup> Scartozzi (2021). [岐路に立つ安保理理事会：気候の「安全保障問題化」か、安全保障の「気候問題化」 \(Securitisation or Climatisation\) か?](#)では、国連安保理における議論の対立を「気候変動の安全保障化」と「安全保障の気候変動化」の2つのトレンドに注目して整理している。

<sup>3</sup> 安保理の行き詰まりを受け、国連総会が気候安全保障への対応を活性化することへの期待も寄せられている。

<https://ourworld.unu.edu/jp/beyond-un-security-council-can-general-assembly-tackle-climate-security-challenge>

<sup>4</sup> [https://www.voanews.com/a/science-health\\_us-joins-un-group-nations-climate-and-security/6204337.html](https://www.voanews.com/a/science-health_us-joins-un-group-nations-climate-and-security/6204337.html)

<sup>5</sup> <https://new-york-un.diplo.de/un-en/-/2601564>

<sup>6</sup> <https://www.asahi.com/articles/ASPDG2H1XPDFUHB104R.html>

<sup>7</sup> <https://press.un.org/en/2021/sc14732.doc.htm>

<sup>8</sup> [https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s\\_pv\\_9345.pdf](https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s_pv_9345.pdf)

和活動（平和維持活動や特別政治ミッション）の任務遂行能力に与える影響や、気候変動対策がいかに紛争を予防・解決し、平和を構築するののかについて扱った<sup>9</sup>。

## 国連機関の取り組み

2007年から2016年まで在職した潘基文前国連事務総長、2017年に就任したアントニオグテーレス現国連事務総長は、共に気候変動問題を重要な優先事項として位置づけ、対策の重要性を強調してきた。国連機関による気候変動と安全保障の取り組みとしては、2008年に国連環境計画（UNEP）がサヘル地域における気候変動と安全保障リスクの分析を行うなど、安全保障理事会での議論と時を同じくして始まったが、昨今では国連システム全体へと広がりを見せている。

2018年には組織横断型の「[気候安全保障メカニズム（Climate Security Mechanism）](#)」が立ち上げられた。このメカニズムには国連政治・平和構築局（DPPA）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）、国連平和活動局（DPO）などが参加している（[2021年進捗報告書](#)）。国連システム内で気候安全保障に関する中心的な役割を担っているのは国連開発計画（UNDP）である。UNDPは、パリ協定下で各国に提出が求められる国が定める貢献（NDC）および国別適応計画（NAP）と気候関連の安全保障リスクの関連についてそれぞれ報告書を公表するなど<sup>10</sup>、気候行動における平和と安定の視点の主流化を推進している。

直近では、特に太平洋地域における取り組みに力点を置いており、2023年6月にはUNDPと国連移住機関（IOM）が報告書「[太平洋地域の気候安全保障の文脈における適応の限界（The Limits to Adaptation in the Context of Climate Security in the Pacific）](#)」、2023年8月にはUNDP、独Adelphi、IOM、太平洋諸島フォーラム（PIF）が「[太平洋気候安全保障評価ガイド（Pacific Climate Security Assessment Guide）](#)」を発表している。

## G7

2013年、G8 [外相会合声明](#)において「気候変動が世界的な経済・安全保障リスクの増大の一因であることを認識」し、気候変動が安全保障リスクの増大に及ぼす潜在的な影響について検討する会合を設けることが宣言された。2015年、2016年の外相会合声明には「気候変動と安全保障（Climate Change and Security）」と題したセクションが設けられた。2015年には、2014年にG7外相の委託によって作成された「[平和のための新たな気候（An New Climate for Peace）](#)」報告書を歓迎し、その具体的な実施について検討するためのG7「気候変動と脆弱性」作業部会の設置を決定している。2016年の[伊勢志摩サミット外相会合声明](#)では、気候変動の脆弱性リスクにつきG7で2年間の作業を行うことを決定した。

これを受け、日本国外務省も「気候変動と脆弱性の国際安全保障への影響」に関する円卓セミナーの実施や、報告書「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」を2017年に発表している。2018年～2020年の外相会合声明では、「紛争予防及び国連の取り組みへの支援、改革」の文脈で気候変動と脆弱性に関する作業部会の成果報告書に留意するに留まっている。

2021年にイギリスで開催された際は、首脳声明において「気候変動及び生物多様性の損失という前例のない相互依存の危機が、人類、繁栄、安全保障及び自然に対し存亡に係る脅威を与えている」と言及されるなど、再び気候変動と安全保障関連づける動きがみられた。さらにドイツで開催された2022年には、[気候・環境・平和・安全保障に関するG7外相会合声明](#)が発表されている。ここでは、「[平和のための気候イニシアチブ（Climate for Peace Initiative）](#)」を立ち上げ、気候変動の平和と安全保障に対する影響への理解と対処のための政策と実践、気候変動によって平和と安定が脅かされ

<sup>9</sup> <https://www.securitycouncilreport.org/whatsinblue/2023/06/climate-change-peace-and-security-open-debate.php>

<sup>10</sup> UNDP(2020). A typology and analysis of climate-related security risks in the first round Nationally Determined Contributions. <https://www.undp.org/publications/typology-and-analysis-climate-related-security-risks-first-round-nationally-determined-contributions>

<sup>11</sup> UNDP(2023). Re-envisioning Climate Change Adaptation Policy to Sustain Peace - A typology & Analysis of the NAPs. <https://www.undp.org/publications/re-envisioning-climate-change-adaptation-policy-sustain-peace-typology-analysis-naps>



ている国への支援、気候変動への適応、平和維持等の支援における気候変動対策の統合、平和と安全保障と気候変動・環境の相互補完的なアプローチの推進などを謳っている。また、[エルマウサミット首脳声明](#)でも「我々は、気候変動及び環境の悪化が平和、安定及び安全保障に及ぼす悪影響を認識し、これらの影響に対抗するために国際社会と協働する」と言及されている。

2023年の[広島サミット外相会合声明](#)においては、エネルギー安全保障、気候変動に脆弱な状況に暮らす人々の強靱性強化や、平和及び安定にもたらされるリスクの低減、食料安全保障に向けた支援について触れるなど、内容が具体化された。[首相声明](#)においてもこれが受け継がれ、全体として気候変動への言及が飛躍的に増えている（12回から29回に増加）。

## NATO

北大西洋条約機構（NATO）は近年、元国連気候特使であるストルテンベルグ事務総長の下で気候変動に関する安全保障政策を推進している。2021年6月には「[NATO 気候変動と安全保障に関する行動計画（NATO Climate Change and Security Action Plan）](#)」を公表し、気候変動と安全保障への影響評価の実施を通じた連合国の認識向上に加え、気候変動への適応（防衛計画や訓練・演習、災害対応に関する業務における気候変動への配慮など）および緩和（軍事活動や軍事施設から排出される温室効果ガスのマッピング・分析手法の開発など）といった行動に取り組むことを掲げている。これに基づき、翌2022年には[気候変動と安全保障影響評価報告書](#)を公表している。また、2023年7月に開催されたNATO首脳会議では、NATO気候変動・安全保障センター・オブ・エクセレンスの開設に各国が署名（センターは2023年後半にカナダ・モントリオールに設置予定<sup>12)</sup>）するなど、現在進行形で気候変動と安全保障の連関に関する取り組みを加速させている。

## 欧州

### EUの取り組み

2008年に欧州委員会が「[気候変動と国際安全保障（Climate Change and International Security）](#)」と題したペーパーを公表するなど、2000年代後半には既に気候変動と安全保障の連関への関心がみられたが、取り組みが本格化したのは2019年の新欧州委員会発足以降であるとみられる。欧州グリーンディール（2019年）においては、気候変動問題が脅威の増大や不安定の要因となっていることが認識され、共通安全保障・防衛政策の文脈で気候政策が不可欠であると言及された。

2023年6月、欧州委員会は欧州議会および欧州理事会に対して、「[気候変動と安全保障のネクサスに関する新たな展望（A new outlook on the climate and security nexus）](#)」と題した共同声明を提出、気候変動と安全保障の連関に対する関心の高まりを見せている。ここでは、(1) エビデンスに基づく分析と予測、気候・環境情報に基づいた計画、意思決定、実施の支援、(2) EUの対外行動における気候変動と安全保障のネクサスの運用、(3) 持続可能で気候変動に強靱な欧州の安全保障と防衛の確保、そして(4) 国際協力が主要な取り組みとして挙げられている。これに伴い、ボレル欧州連合外交・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長、ケリー米大統領気候担当特使、ストルテンベルグNATO事務総長、ティメルマンス欧州委員会執行副委員長がブリュッセルで会合を開き、気候変動が平和と安全保障に及ぼす影響について討議し<sup>13)</sup>、NATOとEUがこの分野で引き続き対話を強化していくことを強調している。

<sup>12)</sup> [https://www.international.gc.ca/world-monde/international\\_relations-relations\\_internationales/nato-otan/centre-excellence.aspx?lang=eng](https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/nato-otan/centre-excellence.aspx?lang=eng)

<sup>13)</sup> [https://climate.ec.europa.eu/news-your-voice/news/climate-and-security-joint-press-release-following-meeting-between-eu-us-and-nato-2023-06-21\\_en](https://climate.ec.europa.eu/news-your-voice/news/climate-and-security-joint-press-release-following-meeting-between-eu-us-and-nato-2023-06-21_en)

## 欧州各国の取り組み

### イギリス

欧州において先んじて気候変動と安全保障の問題に関心を示したのはイギリスである。2006年の第61回国連総会において、ベケット外相（当時）が気候変動に関する演説を行い、国連安全保障理事会議長国となった2007年4月には、「エネルギー、安全保障および気候の関係について」と題した公開討論を行っている<sup>14</sup>。

イギリス国内政策においても、2008年に発表された国家安全保障戦略の中で気候変動が盛り込まれた。イギリスでは2010年に政権交代が起こったが、以降も当該テーマに関する議論に積極的な立場を取っていた。2013年にG8議長国となった際には、[外相会合の共同声明文](#)において「安全保障リスクの増大の一因としての気候変動」に言及するなど、主要国による取り組みを後押ししている。2015年に発表された「[国家安全保障戦略及び戦略防衛安全保障見直し](#)」では、「気候変動はイギリスにとってのリスクとなりつつあり、国家安全保障への影響が本格化するのには2035年以降になる可能性が高い」と述べるなど、気候変動による安全保障への影響は長期的な課題との認識が強いとみられる。

EU離脱後の安全保障、防衛、外交に係る今後の方針を包括的にまとめた「[統合レビュー（2021年）](#)」においては、気候変動問題と生物多様性の解決を柱の一つとして掲げているが、安全保障課題としての見方は全面的に押し出されていない。他方、同年にイギリス国防省が「[気候変動と持続可能性に関する戦略的アプローチ](#)」を公表している。2021年2月には、イギリス国連常駐代表が国連安保理において気候変動に関するハイレベル公開討論を主導するなど、国連安保理においては引き続きイギリスが重要な役割を担っているといえる。

イギリスに拠点を置くシンクタンクの中で気候安全保障に取り組んでいる例としては、[海外開発研究所（ODI）](#)が気候変動と紛争との関連、防災・適応、食料安全保障、エネルギーなど幅広い課題を扱っている。

### ドイツ

ドイツでも2000年代後半から気候変動による安全保障への影響に関する取り組み事例がある。2008年には開発協力を管轄する経済協力開発省が、独国際協力公社（GIZ）と共に「[気候安全保障ードイツ開発政策への課題ー](#)」報告書を公表している。また、外務省はベルリンに拠点のある環境系シンクタンク Adelphi を通じて、気候安全保障に係る取り組みを積極的に進めてきた。2015年にドイツ・エルマウでG7サミットが開催された際は、「G7気候変動と脆弱性に関する専門家会合」が Adelphi を中心としたシンクタンクのコンソーシアムに調査報告書「[平和のための新しい気候](#)」（先述）の作成を委託している。その後同専門家会合の下でG7外相会合への[提言](#)が取りまとめられている。

2018年にはマース外相（当時）の主導により、ナウル共和国と共同で「国連気候変動と安全保障友好グループ（the Group of Friends on Climate and Security and the Climate Security）」を立ち上げている（先述）。ドイツが国連安全保障理事会の非常任理事国となった2019年～2020年にかけて、ドイツ外務省は気候安全保障の取り組みをさらに強化した。Adelphi を通じて国際的な専門家で構成される「[気候安全保障専門家ネットワーク（The Climate Security Expert Network）](#)」が立ち上がったほか、2019年には「ベルリン気候安全保障会議（Berlin Climate Security Conference）」が開催され、「[ベルリン気候安全保障行動宣言（Berlin Call for Action）](#)」が表明された（以降、毎年開催され、2023年には第5回会合が開催予定）。

2021年末に就任したバールボック外相も、ドイツ外交の優先課題である気候政策において気候変動と平和、安全保障の関連性にとりわけ焦点を当てている<sup>15</sup>。2023年6月に公表されたドイツ初となる[国家安全保障戦略](#)においても、気候資金の強化や国内の適応法制の整備、エネルギー供給と気候変動対

<sup>14</sup> <https://press.un.org/en/2007/sc9000.doc.htm>

<sup>15</sup> <https://www.auswaertiges-amt.de/en/aussenpolitik/internationale-organisationen/vereintenationen/climate-change-security-council/2179806>

策の両立などを掲げている。また、G7 と脆弱な国で構成されるV20 との連携の一環として[グローバルシールド\(Global Shield\)](#)というイニシアチブを主導しており、これを通じた脆弱な国々への支援の増強にも言及している。

➤ ドイツにおける議論の変遷については、[Lucke, F. \(2023\)](#)<sup>16</sup>を参照可能。

## スウェーデン

スウェーデンは欧州内でも気候変動と安全保障の連関に積極的に取り組んできた国の一つである。2018 年には、スウェーデン外務省のイニシアチブによって、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）、ストックホルム環境研究所（SEI）、ストックホルム国際水研究所（SIWI）、ストックホルム大学レジリエンスセンター（SRC）の 4 つの研究機関で構成される[環境・気候・安全保障に関するストックホルム・ハブ \(Stockholm Hub on Environment, Climate and Security\)](#) が設立され、現在も活動が継続している。そのほか、2022 年には国連による気候安全保障の取り組みに支援を提供するなど、気候変動と安全保障の連関に係る取り組みを牽引する立場をとっている。

## フランス

2017 年に策定された[国家安全保障戦略](#)においては、気候変動に関する安全保障上の懸念が述べられている。特に、海外領土における高い気候変動リスクに注意を払っており、こうした地域の保護に軍の稼働が必要となることにも言及している。また、異常気象が重要な農業・漁業資源の支配権をめぐる国際的・地域的な競争を激化させる可能性や、温暖化が進む北極圏において将来的に対立が発生する可能性など、国内にとどまらない影響にも目を向けているが 2022 年に公表された[戦略見直し](#)を見ても、具体的な対処策についての言及はあまり見られない。他方で、フランス防衛省は 2022 年に「[気候防衛戦略 \(Climate & Defense Strategy\)](#)」を公表しており、防衛体制を通じた対策を主軸としていとみられる。

➤ フランスにおける議論については、[Estève, A. \(2023\)](#)<sup>17</sup>を参照可能。

## オランダ

2023 年～2029 年までの戦略を定めた「[安全保障戦略](#)」では、気候変動を安全保障上の懸念として挙げたうえで、クリーンエネルギーへの移行や、安全保障政策に気候リスクの視点を取り入れることが謳われている。オランダは以前から当該テーマに積極的に取り組んでおり、2015 年にはオランダ外務省の主導によって気候変動と安全保障に関する政策の促進や優良事例の共有などを目的とした[プラネタリーセキュリティーイニシアチブ \(Planetary Security Initiative: PIS\)](#) が立ち上がり、クリンゲンダール研究所（オランダ国際関係研究所）がその運営を担っている。2021 年に PIS が公表した報告書「[気候安全保障の実践に関するより良い理解に向けて](#)」では、気候安全保障の実践を概念的に整理し、世界の事例を紹介している。また、2023 年 6 月にはオランダにおける[ポリシーブリーフ](#)を発表している。同じく安全保障系のシンクタンクである[ハーグ戦略研究所](#)も気候変動と安全保障の連関に近年取り組んでおり、2018 年にはクリンゲンダール研究所、SIPRI、Adelphi と共に「[プラネタリーセキュリティーに関するハーグ宣言 \(Hague Declaration on Planetary Security\)](#)」を策定した。同宣言は、2022 年の G7 外相会合声明でも言及されている。

## ベルギー

2020 年にベルギー外務省がウェブサイト上で公開した[記事](#)では、国連安保理における気候安全保障問題のさらなる推進の必要性や、ベルギーの開発協力において気候変動が脅威となりうることなどに

<sup>16</sup> Lucke, F. (2023). Climate Security Discourses in Germany: The Transformation of Climate Change Towards a Development and Foreign Policy Priority. In *Climate Security in the Anthropocene: Exploring the Approaches of United Nations Security Council Member-States* (pp. 131-161). Cham: Springer International Publishing.

<sup>17</sup> Estève, A. (2023). Preventing and Managing Climate Risks: France's Approach to Climate Security. In *Climate Security in the Anthropocene: Exploring the Approaches of United Nations Security Council Member-States* (pp. 113-130). Cham: Springer International Publishing.



ついて述べている。また、気候変動がパートナー国の安全保障にどの程度影響を及ぼしているかを明らかにする目的で、気候安全保障に関する研究プラットフォームを近々立ち上げることを示唆している。

➤ ベルギーにおける議論の変遷については、[Orsini, A. \(2023\)](#)<sup>18</sup>を参照可能

## アメリカ

アメリカにおける議論は、2003年に著述家であるピーターシュワルツ氏らが気候変動によるアメリカの国家安全保障への影響についての[報告書](#)を公表していることに端を発していると考えられる。2007年には気候安全保障法案（リーバーマン・ウォーナー法案とも呼ばれる）が米国議会に提出されたが、この時期には米外交問題評議会による「[気候変動と国家安全保障行動へのアジェンダ](#)」や海軍分析センターによる「[国家安全保障と気候変動の脅威](#)」など、相次いで気候変動による安全保障への影響に関連する報告書が発表された。2008年には米国家情報会議（NIC）が「2030年までの地球規模の気候変動が国家安全保障に与える影響に関する国家情報評価」を公表している。その後もNICは世界の6つの国・地域において気候変動が国家安全保障に及ぼす影響を調査するなど、継続して情報収集を行い、（直近では、2021年にも気候変動影響に関する[報告書](#)を公表している。）

民主党政権が2010年に国防政策の見直しを行った際も、気候変動の脅威が取り上げられた。2015年にはホワイトハウスが「[気候変動の国家安全保障への影響](#)」を公表している。ここでは、気候変動の影響が経済やインフラなどに与える影響への懸念の他、将来の防衛任務の頻度や規模の増大、軍事基地の維持コストの増加などへの影響に言及している。バイデン政権においても、国家安全保障と外交政策の中核として、気候危機への対処を優先事項として位置づけている<sup>19</sup>。まず、2021年に公表された[ファクトシート](#)において、気候変動と安全保障に関する今後の重要な取り組みを発表し、「国内外における気候危機への取り組みに関する大統領令」「難民定住プログラムの再建と強化および気候変動が移民に与える影響に関する計画に関する大統領令」などの取り組みを関連付けている。また、2022年10月に公表された[国家安全保障戦略](#)においても、脱炭素化や気候資金の強化など、気候変動を大きく取り上げている。

国防省の動きは他国に比較して非常に活発である。2021年には[国防省気候変動適応計画](#)を策定し、2022年には陸軍、海軍、空軍がそれぞれ「[気候戦略](#)」、「[2030年気候行動](#)」、「[気候行動計画](#)」を策定している。

政府以外の動きとして、安全保障シンクタンクである戦略的リスク評議会（CSR）のもとに2010年に設立された「[気候安全保障センター（Center for Climate Security）](#)」は、アメリカ・ワシントンDCを拠点としている。当センターは2019年に設立された[気候安全保障に関する国際軍事評議会](#)<sup>20</sup>の運営も担っている。

➤ アメリカにおける議論の変遷については、[Burke, S. \(2023\)](#)<sup>21</sup>を参照可能。

## その他先進国

### オーストラリア

2018年に外務防衛貿易省が「[気候変動がオーストラリアの安全保障に与える影響（Implications of Climate Change for Australia's National Security）](#)」報告書を公表するなど、気候変動が安全保障に与える影響に関する検討がここ数年で本格化している。2023年4月に公表された「[国防戦略見直](#)

<sup>18</sup> Orsini, A. (2023). The Rise of Belgium as a Multilateral Climate-Security Actor: Analysis of Evolving Climate and Security Policies (2009–2021). In *Climate Security in the Anthropocene: Exploring the Approaches of United Nations Security Council Member-States* (pp. 25–44). Cham: Springer International Publishing.

<sup>19</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/21/fact-sheet-prioritizing-climate-in-foreign-policy-and-national-security/>

<sup>20</sup> 気候変動の安全保障・軍事的側面への対応に関する情報や優良事例の共有に対する需要の高まりを受け、フランス国際戦略問題研究所（IRIS）、ハーグ戦略研究センター（HCSS）、オランダ国際関係研究所（クリンゲンドール）の協働によってCSRの下に成立。

<sup>21</sup> Burke, S. (2023). Achieving Climate Security. Discussion Paper, United States Institute of Peace.



し」では、気候変動に関する章が設けられており、そこでは主に国家防衛への影響が焦点となっている。増加する人道支援や災害救援などの要請が国防に影響することが懸念のほか、国防がクリーンエネルギーへと移行することの重要性にも言及している。オーストラリアを拠点とするシンクタンクの取り組みとしては、政策開発センター（CDP）が関連する研究を行っているほか、オーストラリア安全保障リーダーズ気候グループ（ASLCG）が関連する活動を行っている。

## ニュージーランド

ニュージーランドでは 2023 年 8 月に初となる[国家安全保障戦略](#)が公表されたばかりだが、気候変動に関する記述は主に重要な地域パートナーである太平洋島嶼国への影響増大に焦点が当てられている。太平洋地域における適応のための経済的負担の増大や、災害救援活動のニーズが高まる可能性への懸念を背景に、当該地域への資金支援の強化や、気候変動に関連した人道支援や災害救援などの支援能力を向上させることを掲げている。また、気候変動影響を生態系への影響、社会経済への影響、安全・安全保障への影響の段階に分けて整理している点も特徴的である。安全保障上のリスクとしては、罹患率と死亡率の増加、人間の安全保障上の課題、資源競争と紛争、国境を越えた移動と移住、土地と海洋に関する紛争など幅広い脅威を博している。これに先駆け、2018 年にニュージーランド国防省は「[気候危機 国防の準備と責任（The Climate Crisis: Defence Readiness and Responsibilities）](#)」報告書を発表しているなど防衛の文脈での対応も検討されている。

## 日本

日本での取り組みは他国と比較しても早期から見られる。2007 年には、イギリスやアメリカにおいて気候変動と安全保障の連関に関する議論が関心を集めていることや、国連安保理で気候変動が取り上げられたことを受け、環境省の下に設けられた気候変動に関する国際戦略専門委員会が「[気候安全保障（Climate Security）に関する報告](#)」を公表している。ここでは、「『気候安全保障』の概念を用いることによって、気候変動が世界の国・企業・団体・個人に対する「脅威」であるとの認識を国民及び国際社会が共有できる」とするなど、気候安全保障概念の意義についても検討がなされている。

その後、しばらく国内で気候安全保障に関する取り組みは見られなかったが、先述した通り、G7 において気候変動と脆弱性への関心が高まったことを背景に、2017 年には外務省が「気候変動と脆弱性の国際安全保障への影響」に関する円卓セミナーを開催するなど、外務省を中心とした取り組みが進められた。こうした気候変動と安全保障の連関に関する取り組みは外交にとどまらず、2021 年には防衛省が「気候変動タスクフォース」を立ち上げ、防衛の文脈での気候変動への対応について検討を始めた。2022 年 8 月には、[防衛省気候変動対処戦略](#)が策定され、防衛省・自衛隊の気候変動対応の基本的な取り組み方針が定められ、防衛省の戦略、政策、計画における気候変動対策の規定などが掲げられたところである。ここでは、具体的な取り組みとして基地等の施設及びインフラの強靱化や、災害等対処能力の強化が挙げられている。各種施策の実施状況についてはタスクフォースの枠組みにおいて毎年フォローアップされることとなっている。

## グローバルサウス

まず、地域間協力としては東南アジア諸国（ASEAN）と太平洋諸島フォーラム（PIF）の動きに注目できる。ASEAN は、2023 年 3 月、第 12 回日・ASEAN 防衛次官フォーラムにおいて[気候変動と安全保障に関するセミナー](#)を開催している。これに伴い、2023 年 6 月、シンガポールの南洋理工大学は提言書「[ASEAN 国防相会合のための気候安全保障アジェンダ \(A Climate Security Agenda for the ASEAN Defence Ministers' Meeting\)](#)」を公表しているなど、地域として気候安全保障についての検討を始めたばかりであると言える。他方、太平洋諸島フォーラム（PIF）では、2018 年 9 月に発表した「[地域安全保障に係るボエ宣言 \(Boe Declaration on Regional Security\)](#)」では、気候変動がこの地域にとって「唯一最大の安全保障上の脅威」であることを認識するなど、気候変動問題を地域安全保障の文脈で重要視する傾向にある。これは、まさに気候変動問題の解決の重要性を「安全保障」の言葉を借りて強調するような動きであるといえる。

国連安保理においてロシアや中国、インドが気候変動を扱うことに慎重な姿勢を見せているというのは先に触れたとおりだが、国内の政策においても気候変動と安全保障を直接的に結び付ける動きはみられない。他方で中国が 2021 年に公表した「[国民経済・社会発展第 14 次五ヵ年計画と 2035 年までの長期目標要綱](#)」では、安全保障が特に強調され、経済・金融、対外関係、食糧、エネルギー・資源、サイバー空間、公共衛生・医薬、自然災害、原子力の利用など、広範囲を対象としており<sup>22</sup>、安全保障概念の広がりが間接的に気候変動と関連する取り組みを包摂するような動きもみられる。中国における気候安全保障については、アメリカのシンクタンクによる分析が進んでいる。2011 年～2014 年に北京大学気候変動センターが SEI、SIPRI、E3G と共同で気候安全保障に関する中国、欧州、米国の比較研究を行っているほか<sup>23</sup>、アメリカを拠点とする気候安全保障センターが 2022 年に「[中国の気候安全保障脆弱性](#)」報告書を公表している。また、。インドについては、2019 年に公表された[国家安全保障戦略](#)において、気候変動と環境を扱っており、主に災害管理との関連を強調している。2022 年には、ニューデリーを拠点とする平和紛争研究所（IPCS）が報告書「[インドにおける気候安全保障の 6 つの疑問](#)」を公表するなど、民間シンクタンクによる検討も進んでいる。

さらに、UNFCCC 締約国会合（COP）の議長国の動きにも注目できる。2022 年に開催された COP27 の議長国を務めたエジプト政府は、カイロ紛争解決・平和維持・平和構築国際センター（CCCPA）との協働を基盤として気候変動と平和と安定に関連する取り組みを現在でも積極的に行っている。さらに、COP27 において打ち出された「[平和維持のための気候対応 \(Climate Responses for Sustaining Peace: CRSP\)](#)」のもと、エジプト政府は CCCPA、UNDP と協働し、とりわけ気候変動適応と平和構築のネクサスに関する行動の拡大を推進している。2023 年に開催される COP28 議長国のアラブ首長国連邦（UAE）は、2022 年 3 月に国連安保理の議長国となった際、紛争、危機、紛争後の状況において平和構築・維持に向けた気候変動資金の必要性と機会に関する[ハイレベル会議](#)を開催した。また、「気候、平和、安全保障に関する共同誓約声明」（先述）にも参加するなど、国連安保理の場において気候変動問題に積極的な姿勢を見せている。UAE は 2023 年 11 月に開催される COP28 の議長国を務めることもあり、今後の取り組みが注目される。

<sup>22</sup> <https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/210415kaikaku.html>

<sup>23</sup> <https://www.sei.org/projects/china-climate-security-initiative/>

## 主要先進国の安全保障戦略と気候変動（比較）

気候変動を安全保障上どのように扱っていくのかについては、国によって視点が様々である。これらを概観するために、表1では、主要な先進国の安全保障戦略において、気候変動と安全保障の課題への対応がどのような文脈で説明されているかをまとめた。また、国防組織が気候変動に特化した文書を公表している場合にはそれも掲載している。

主要先進国の国家安全保障戦略を概観すると、殆どの国において気候変動に特化したセクションが設けられており、気候変動が安全保障にどのような影響をもたらすのか、それらについてどのように対処していくのかが詳述されている。多くの国は、パリ協定の達成を後押ししていくことや、気候資金の提供、気候変動影響に脆弱な途上国への支援の強化に言及しており、また自国のレジリエンス強化や適応についても触れている。脱炭素化といった緩和の側面について言及する国も多数見られた。他方で、安全保障関連政策全体に気候変動影響を統合していくことについて明言しているアメリカやオランダは特徴的であると言える。また、気候変動影響に脆弱な太平洋地域に隣接するオーストラリア、ニュージーランドは、当該地域における人道支援・災害救援のニーズ増大が大きな懸念となっている。フランスも、カリブ地域など気候変動の影響を受けやすい海外領土などに対する懸念に焦点を当てている。このように、気候変動が安全保障にもたらす影響に対する認識や取り組みは各国異なる見解を持っていることが読み取れるが、大きな傾向としては「安全保障政策への気候リスクの統合」、「脱炭素化・クリーンエネルギー移行」、「自国のレジリエンス強化と適応」、「途上国への支援の強化」などに集約できる。

表1：主要先進国の国家安全保障戦略における気候変動

	安全保障戦略	安保政策への統合	脱炭素化/ エネルギー移行	レジリエンス強化/ 適応	途上国支援の強化	その他	気候変動に特化した防衛戦略文書
日	<a href="#">国家安全保障戦略(2022)</a>		○		○		<a href="#">気候変動対処戦略(2022)</a>
米	<a href="#">国家安全保障戦略(2022)</a>	○	○	○	○		<a href="#">気候変動適応計画(2021)</a>
英	<a href="#">安全保障・防衛・開発・外交政策統合見直し(2021)</a>		○	○	○	グリーン産業・貿易/自然再興	<a href="#">気候変動と持続可能性に関する戦略的アプローチ(2021)</a>
仏	<a href="#">国防及び国家安全保障に関する戦略見直し(2017)</a>			○	○		<a href="#">気候防衛戦略(2022)</a>
独	<a href="#">ドイツのための統合的な安全保障(2023)</a>		○	○	○	自然に基づく解決策	
豪	<a href="#">国防戦略見直し(2023)</a>		○	○		人道支援・災害救援	
NZ	<a href="#">国家安全保障戦略(2023)</a>			○	○	人道支援・災害救援	<a href="#">気候危機 国防の準備と責任</a>
蘭	<a href="#">オランダ王国安全保障戦略(2023)</a>	○	○	○	○	水・食料・土地	

## おわりに

本稿では、気候変動と安全保障の連関を取り巻く動きについて、特にここ数年の動きを中心にまとめた。日本においても気候安全保障への関心が再び高まる中、各国の動向を把握することで、日本の外交・安全保障戦略に生かせる視点や示唆を得ることができる。とりわけ今年開催された G7 広島サミットにおいて気候変動が中核的な論点となったことは、日本が気候変動問題の解決に率先して取り組むことを示す好機となった。今後のさらなる国際貢献を目指すうえでは、安全保障との関連でも具体的な取り組みを講じていくことが求められる。今後 IGES では、気候変動と安全保障の連関に関する知見を深め、日本政府に対する積極的な提言を行っていく。

## 謝辞

本稿は外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金総合事業」の支援を受けたものです。